

多賀町行政改革大綱実施計画 令和4年度進捗状況

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R3)	目標値(R4)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
I. 住民に信頼される行政運営	(1) 行政運営の効率化	効果的・効率的な事業の実施	1	限られた人員・財源を効果的・効率的に活用する。	人口1人当たりの人事費・物件費および維持補修費の合計額	253,592円	250,000円	274,560円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	ふるさと納税の経費が大きく増加しているが、それに伴い寄付金も増加している。	行政改革への取り組みを通じ、効率的・効果的な事業の実施する。	企画課取りまとめ
			2	すべての課において各種団体の運営・育成や各種団体事務局業務、審議会・委員会等について見直しを行います。	整理合理化された事務割合(整理合理化された事務数／事務局業務を行う団体・審議会・委員会数)	21%(7/33)	30%	30%(9/30)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値どおりの成果をあげることができた。	更なる見直しの取り組みを進める。	企画課取りまとめ
		計画の進捗管理	3	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、計画の見直しを行っていきます。	行政改革推進委員会の開催数	1回	2回	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画どおり開催し、検証を実施できた。	維持に努める。	企画課
	(2) デジタル化の推進	電子自治体の推進	4	電子化の利便性などを周知します。	法人の住民税および固定資産税(償却資産)の電子申告割合(電子申告枚数／申告枚数)	59%(445件／748件)	60%	62%(498件／808件)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	更なる申告割合の向上に努める。	税務住民課
			5	マイナンバーカードの普及促進に向けて、広報やホームページ等で周知します。窓口において、広報や申請補助をします。イベント開催時の出張窓口や集落単位の出張申請窓口を適宜開催します。	マイナンバーカードの普及割合(マイナンバーカード交付枚数／多賀町人口)	36.99%(2,772件／7,516人)	53%	72.67%(5,462件／7,516人)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	更なる普及割合の向上に努める。	税務住民課
			6	マイナンバーカードの普及促進に向けて、広報の推進や電子申請可能な届出等の充実を図ります。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請の可能な手続き数／オンライン化を推進すべき手続き数54)	42.6%(23/54)	50%	42.6%(23/54)	C(期待を下回る)	電子化を進めることができなかった。	情報化推進委員を通じ、電子化の推進を図る。	企画課取りまとめ
			7	電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	工事・委託における電子入札の執行割合(電子入札実行枚数／入札実行枚数)※物品・役務は除く	29.4%(15/51※)※工事・委託	100%	98.4%(60/61※)※工事・委託	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	電子入札を推進することができた。	引き続き電子入札実行割合の向上に努める。	企画課
	(3) 職員の資質の向上や働き方改革	職員の資質の向上	8	研修機関における受講の促進や、職員の資質向上のための研修会を開催します。	能力養成研修の受講者割合(前計画期間における能力養成研修受講者の割合平均値28.9%)	32.9%(受講者数25人／職員数76人)／保育士、調理師等除く	42%	26.4%(受講者数19人／職員数72人)／保育士、調理師等除く	C(期待を下回る)	研修の案内が十分にできなかつた。	職員に積極的な受講をしてもらえるよう掲示板等を利用し啓発する。また、受講が必要と思われる方に對し、直接案内を行う。	総務課
			9	評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るために研修を実施するとともに、評価結果の活用に努めます。	人事評価制度の適正化(人事評価結果に基づく給与への反映)	検討中	検討	検討中	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	評価基準の統一が徐々に図れてきている。	今後も引き続き、効果的な研修が実施できるようにする。	総務課
	ワーク・ライフ・バランスの推進		10	残業の常態化を防ぐため、ノー残業デーの実施や、パソコンの自動電源オフを行います。また、適正な人員配置により業務量の削減に努めます。	職員1人あたり時間外勤務手当支給年額(前計画期間における職員1人あたり時間外勤務手当支給年額の平均値248.4千円)	144,624円(時間外勤務手当支給総額15,330,126円／時間外対象職員数106人)	240,000円	183,941円(時間外勤務手当支給総額15,635,000円／時間外対象職員数85人)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値以上の成果をあげることができた。	各課(各職員)の業務量の把握に努める。	総務課
			11	メール配信システムの登録を促進させるため、広報したがや町ホームページ等で周知を図ります。また、適切なメール配信を行います。	メール配信システムの登録割合(登録者数／多賀町人口)	26%(登録者数1,966人／人口7,516人)	35%	28.6%(登録者数2,104人／人口7,339人)	C(期待を下回る)	目標に達することができなかつた。	必要な情報を必要としている方に届けられるよう、周知、改善に努める。	企画課
	(4) 広報・広聴活動の充実	ホームページ、SNS等による情報提供の充実	12	見やすく、わかりやすいホームページの運用に努める必要があります。	ホームページの評価("役に立たない、見つけにくい"の回答件数の減少)	-2ポイント	0ポイント	-60ポイント	C(期待を下回る)	全体で見ると、大きく高評価されている記事が多く、マイナスを上回っている。	評価の低い記事を見直し、より見易く、見つけやすい状態に改善する。	企画課
				ホームページアクセス件数	2,959千回	3,000千回	3,356千回	A(期待どおりの成果を上げている)	イベントカレンダーの利用によって、見やすいホームページになったことが増加の一因であると考えられる。	イベントカレンダーの利用継続、ホームページのリニューアルなど、見やすいホームページ作りに努める。	企画課	
				メール・SNSによる情報提供	インスタグラム開設、投稿回数57回、フォロワー数300人	60回、フォロワー数400人	208回、フォロワー数126人	A(期待どおりの成果を上げている)	リポストを始めたことにより、投稿回数が増え、地道な投稿や呼びかけにより、フォロワー数が増えた。	他の団体とも協議し、適切な量の投稿を行う。	企画課	

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R3)	目標値(R4)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
Ⅰ. 住民との協働・連携の推進		会議の公開	13	会議の公開やホームページ等を活用し、会議録を公表します。	公開された会議割合(会議録等の公開数／委員会・審議会等数28)	14.3%(4/28)	40%	21.4%(6/28)	C(期待を下回る)	会議の公開等を推進することができなかった。	会議の公開等を推進するよう周知徹底を行う。	全課(企画課取りまとめ)
		広聴の推進	14	委員会や審議会等において委員の公募を推進します。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数／委員会・審議会等数28)	7.2%(2/28)	9.8%	7.2%(2/28)	C(期待を下回る)	公募委員の登用を推進することができなかった。	公募委員の登用を推進するよう周知徹底を行う。	全課(企画課取りまとめ)
			15	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックメントを実施します。	町長への手紙により改善等を行った割合	22%(11/50)	25%	41.9% (18/43)	A(期待どおりの成果を上げている)	改善に向け検討する回答が多くあった	維持に努める。	企画課
		監査体制の充実	16	企業会計への外部監査を実施します。	企業会計への外部監査の実施	検討中	実施	検討中	C(期待を下回る)	監査委員との協議の結果、調査研究をしていくことになった	調査研究を行う。	議会事務局
Ⅱ. 住民との協働・連携の推進	(1)男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	17	・審議会等の女性比率向上に取り組みます。 ・育児休暇や時短勤務等の取得を促進します。	審議会等女性比率(「多賀町女性委員の審議会等への参画の促進に関する規程」に基づく割合(30%以上))	29%	33%	31.2%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標に達することができなかった。	審議会等への女性の参画について周知徹底を図る。	全課(企画課取りまとめ)
						75%(3/4)	100%	100% (3/3)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値の成果をあげることができた。	引き続き、育児休暇や時短勤務等の取得しやすい環境整備を行う。	総務課
	(2)民間活力の導入	民間活力の導入	18	公的施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図ります。	公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設／公共施設数23)	47.8%(11/23)	50.0%	47.8%(11/23)	C(期待を下回る)	指定管理の導入検討は行っているが、導入までには至っていない。	指定管理の導入検討を推進する。	全課(企画課取りまとめ)
	(3)協働型事業の推進	大学等との協働の推進	19	大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組みます。	大学等との協働事業数	3事業	4事業	4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	協働事業の推進に努める。	全課(企画課取りまとめ)
		自治会等との協働の推進	20	自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進します。	自治会等との協働型事業数	3事業	4事業	4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	協働事業の推進に努める。	全課(企画課取りまとめ)
Ⅲ. 経営効率化の推進	(1)各種経費の適正化	維持管理経費の適正化	21	節電、時間外勤務の縮減等により物件費(庁舎電気料等)の抑制に努めます。	物件費の構成比の抑制(物件費／歳出決算額)	14.2%	21.3%	16.2% (物件費891,220千円／歳出決算額5,510,762千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値以上の成果をあげることができた。	節電、時間外勤務の縮減等以外での物件費の抑制についても検討する。	総務課
		補助金、交付金の適正化	22	効果を検証し、補助金、交付金の定期的な見直しを行います。	補助金、交付金等の見直し割合(見直した補助金、交付金等／補助要綱数76)	1.3%	20%	14.5%	C(期待を下回る)	目標に達することができなかった。	引き続き、補助金、交付金等の見直しに努める。	全課(企画課取りまとめ)
	(1)各種経費の適正化	医療費の抑制	23	受診率向上のための冊子作成をし、住民全休への啓発を実施します。また、未受診者に対し、はがきを作成し個別通知の実施や電話、家庭訪問等で受診勧奨を実施します。	特定健診受診率	43.9%	62%	50.3%	C(期待を下回る)	新型コロナウィルスの影響で受診者が減少している。	広報、有線で健診の案内を送ったり、電話勧奨で申し込みを募り、受診者を増やすよう努める。	福祉保健課
	(2)人件費の適正化	職員数の適正化	24	毎年、業務量に対する正職員数の適正化を図りつつ、適正な会計年度任用職員数になるよう、見直しを図っています。	会計年度任用職員配置の見直し	継続	継続	継続	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	適正な会計年度任用職員数を維持できている。	引き続き、適正な会計年度任用職員数になるよう見直しを図る。	総務課
		町税等収入の確保	25	府内連携など徴収体制の強化を図り、早期納税相談、電話催告、臨戸訪問を行って、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	町税収納率	99.31%	99.4%	99.39%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	ほぼ目標通りであった。	更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
					国民健康保険税収納率	96.79%	96.80%	99.0%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	滞納処分を進め、更なる収納率の向上に努める。	税務住民課
					介護保険料収納率	99.88%	99.70%	99.9%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	現状維持に努める。	税務住民課
					後期高齢者医療保険料収納率	99.82%	99.87%	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	現状維持に努める。	税務住民課
			26	町内連携など徴収体制の強化を図り、児童手当の支給日に合わせた納付相談、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。	保育料収納率	99.93%	99.0%	99.94%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	今後も目標値を上回れるように努める。	教育総務課
					水道使用料収納率(4～3月分)	98.40%	98.2%	99.9%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課

改革目標	重点項目	取組項目	事業番号	取組内容	成果目標	基準値(R3)	目標値(R4)	①実績値(3月31日現在)	②自己評価	③自己評価に対する理由	④今後の取り組み(改善策など)	担当課
III. 財政基盤の安定化	(3)歳入確保の推進		27	電話催告や臨戸訪問を適宜行い、早期納付につなげます。 町内連携を図り、情報交換を行ながら、協力して滞納整理に努めます。	下水道使用料収納率(4~3月分)	98.1%	98.1%	99.9%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回った。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課
					農業集落排水使用料収納率(4~3月分)	100.0%	100%	99.8%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	ほぼ目標通りであった。	今までの取組内容をさらに徹底することで早期納付につなげる。	地域整備課
	有料広告収入等の確保		28	・広報たがや町ホームページにおける広告主を募集し、財源の確保に努めます。 ・町立図書館における雑誌スポンサーを募集し、財源の確保に努めます。	広報たが広告料	55,000円	60,000円	60,000円	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	過去の広告利用者に継続利用してもらえるよう努める。	企画課
					町立図書館雑誌スポンサー雑誌代	64,080円	67,000円	64,080円	C(期待を下回る)	1社に契約解除を求められたが、契約更新に努めた。	1社契約解除が確定。新規契約獲得に努める。	生涯学習課(図書館)
	受益者負担の適正化		29	使用料、手数料の見直しを適宜行います。	見直しされた使用料の割合(見直しされた使用料／使用料数23)	8.7%	20%	8.7%	C(期待を下回る)	見直しを進めることができなかった。	行政改革への取り組みを通じ、使用料等の定期的な見直しを行う。	全課(企画課取りまとめ)
					ふるさと納税にかかる収入向上(受入ふるさと納税額-経費)-他自治体への流出ふるさと納税額	△13,966千円 内訳:ふるさと納税額17,857,000円-経費9,194,268円-他自治体への流出ふるさと納税額22,629,400円(348人)	△7,660千円	19,099千円 (納税額85,551千円-経費43,552千円-住民税控除額22,940千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回ることができた。	魅力ある返礼品の開拓に努める。	総務課・税務住民課
	(4)特別会計・公営企業会計の経営健全化	一般会計からの繰入金の抑制	31	水道および下水道使用料の受益者負担の適正化や適切な徴収に努め、費用の抑制を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。	水道事業会計における一般会計からの繰入金	72,612千円	75,213千円	75,228千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	起債償還がピークを迎えているため。	計画的な施設整備により起債の借入額を抑制する。	地域整備課
					下水道事業会計における一般会計からの繰入金	107,486千円	119,000千円	98,094千円	A(期待どおりの成果を上げている)	起債償還がピークを迎えているため。	計画的な施設整備により起債の借入額を抑制する。	地域整備課
	(5)町有資産の適正化と戦略的な維持管理・更新	戦略的な維持管理・更新	32	「多賀町水道事業基本計画」に基づき、整備・更新を実施し、安全で安定した水の供給を図るとともに、施設の改良にかかる財源を確保するため、積み立てを行います。	水道事業建設改良積立金(累計)	96,600千円	100,000千円	126,600千円	A(期待どおりの成果を上げている)	料金改定の影響により使用料収入が増加したことや経費削減に努めてきたことで多くの利益を確保できたため。	今後も経費削減に努め利益確保に努める。	地域整備課
					戦略的な更新割合(施設更新数／長寿命化が必要な橋梁数8)	-	25%	-	C(期待を下回る)	費用が高額なため、予算化されず。	費用は高額だが、計画的に予算化を図る。	地域整備課
					公共施設等維持管理基金(累計)	118,410千円	80,000千円	104,427千円	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値以上の成果をあげることができた。	引き続き戦略的な維持管理・更新に努める。	総務課